

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		社会福祉法人松江福祉会 児童発達支援 ふじのみ園		公表日		令和8年2月27日	
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	6	4	・活動内容によって各クラスの週案担当者が話し合い、広い遊戯室を使えるようにしている。	・利用人数が増えてきているので、手洗い場やトイレ、保育室なども数箇所あるほうが望ましい。 ・トイレには個室が必要だと思う。 ・今後計画されている移転に向けて検討する。	
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	9	1	・年々利用園児が増加しており、一昨年度常勤職員を増員し、今年度は非常勤の児童指導員を1名増員して、補充体制を強化した。 ・職員が足りないときは主任が補助に入った。	・曜日によって園児が多くなる場合は、非常勤職員を増やすことで対応していく。	
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	8	2	・構造化やスケジュールなどの視覚支援の工夫により、子ども達にわかりやすい環境づくりに努めている。 ・収納スペースが不足しており、大型遊具を収納する場所がなく苦慮している。	・収納スペースが不足しているため、収納庫内の整理を少しずつでも行って、スペースを確保していく。	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	7	3	・毎日清掃をして清潔を保つようにしている。また感染症予防のために消毒も毎日行っている。	・トイレはパーソナルスペースが確保されていないため、配慮が必要である。	
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	6	4	・遊戯室を活用してクールダウンや発達検査の実施に利用している。		
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	8	2	・業務改善も含めた職員面談を行っている。 ・業務負担軽減のために、アセスメント用紙の見直し、保育日誌の見直しなどについて検討し改善を図ることとした。	・業務改善に向けて広く職員が参画できるよう、アンケートや面談、検討会議等を実施し、少しでも業務改善につながるようになっていきたい。	
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	10	0	・毎年度保護者による事業所評価を実施し、保護者の意見を踏まえて改善を図るように努めている。		
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	9	1	・職員会などの機会だけでなく、施設長との面談の機会でも職員の意見を把握する機会が設けられている。	・職員面談だけでなく、そのほかの方法でも職員の意見を把握する機会を増やしていく。	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	8	2	・実施していない。	・今後も実施する予定はない。	
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	10	0	・職員会議でのミニ研修、発達協会のオンライン研修、児発管研修などにより職員のスキルアップを図っている。	・今後のふじのみ園の在り方の検討が進んでおり、それを見据えた研修のあり方について検討していく。	
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	10	0	・療育(発達支援)プログラムをホームページで公表している。	・療育内容の改善に併せて療育(発達支援)プログラムも改定していく。	
	12	個々の子どもに対してアセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	10	0	・個々の子どもの実態については、独自の状況表(チェックリスト)や検査、観察等によりクラスごとにアセスメントを行い、ニーズ分析を踏まえ個別支援計画を作成している。		
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	10	0	・児童発達支援管理責任者とクラス担任、主任でアセスメントから目標設定、支援内容等について話し合い共通理解を図りながら支援計画を作成している。	・利用園児が増えていることから、一人の保育者が担当する園児の数が多く協議の時間も十分に確保しにくいことから負担が大きい。	
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	10	0	・ケース会議を開催し、個々の子どもの課題等について職員間で共通理解を図っている。 ・週案の作成にあたっては、個別支援計画と照らし合わせて活動内容を決めている。		
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	10	0	・子どもの適応状況について、日々の行動観察をはじめ、K式発達検査やKids検査などによりアセスメントを行って把握している。		
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	10	0	・「本人支援」「家族支援」「移行支援」「地域支援・地域連携」の項目を設けて記入し、保護者への説明と同意のもとで療育を実施している。 ・「本人支援」の目標及び支援内容については、5領域を網羅するように設定している。		
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	9	1	・活動プログラムは、基本的にはクラスで順番に作成しているが、作成にあたっては、クラスの担任同士で適宜相談しながらプログラムを作成している。		
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	10	0	・曜日によって通所園児が異なるため、プログラムが固定化しないように配慮している。		

	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	10	0	・個別の課題活動や運動遊び、その他の活動でも個人や集団での活動を組み合わせる療育を行っている。	・利用児童の人数が多くなった場合は、活動を2つに分けるなどして、活動機会を確保する。
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	10	0	・口頭で知らせたり保育室に設置してあるホワイトボードを活用したりして支援の役割分担を知らせようとしている。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	9	1	・支援終了後の打ち合わせ時間は設けていないが、担任間でできるだけタイムリーに情報共有をしたいという意見交換をしたりして、次の療育に生かすようになっている。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	10	0	・毎日の保育日誌にその日の活動内容や児童の反応について記録している。	
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	10	0	・保育日誌の活動記録が、そのままモニタリングになり、担任及び児童発達支援管理責任者で振り返りを行って、個別支援計画の見直しにつなげている。	
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	10	0	・児童発達支援管理責任者だけでなく、クラス担任も参加するようにしている。	
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	9	1	・嘱託医による発達相談、外部委託のST、OTによる利用児の観察・助言を通して療育に生かしている。 ・園だよりを、地域の保健師、教育委員会、障がい者福祉課に必ず送付し、現状を伝えるとともに、理解を図りながら連携に努めている。	
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	10	0	・併用先の保育所や幼稚園等との情報共有や地域の保育所との交流により、インクルージョンの推進に努めている。	
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	10	0	・毎年5月に養護学校及び教育委員会から講師を招き、就学懇談会を開催している。 ・年中の時に保護者による養護学校や特別支援学級への見学をすすめ、年長の時にはそれぞれ希望する学校での体験や園児による見学をすすめている。 ・就学児の移行支援会議を開催し学校へ円滑につながるようになっている。	
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。	0	0		
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外務研修に参加させているか。	0	0		
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。	0	0		
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	7	3		現状では助言等を受ける機会を設けていない。
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	10	0	・同じ法人の法吉保育所3歳児クラスの子ども達と、毎年5月から10回程度交流を行っている。	・交流がより深まるように内容を工夫していく。
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	10	0	・保護者と口頭や連絡ノートで子どもの様子を知らせ合っている。	
34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	5	5	・保護者会の際に、ミニ研修として、20分程度の園長による講話を行った。	・保護者向けの研修会の開催について検討していきたい。	
	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	10	0	・運営規定、利用者負担等については、利用開始時に必ず重要事項として説明をしている。 ・療育(発達支援)プログラムについては、保護者に配布するとともに、内容の一部を園だよりに乗せるなどしている。	
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	10	0	・個別支援計画の作成に当たっては、必ず保護者面談を実施し、内容を説明し同意を得た上ですすめている。	

保護者への説明等	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	10	0	・同上	
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	10	0	・個別支援計画の面談時や健診の時だけでなく、保護者の方の要望に応じて面談の機会を設定したり、送迎時に可能な限り保護者の相談に対応したりしている。	・今後定期的な相談の機会を設けるようにしていきたい。
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	8	2	・保護者会により、保護者会や茶話会を計画し、保護者同士の交流の場を設けている。	・保護者会及び保護者の茶話会等は、仕事の都合等で参加される保護者は限られているので、ミニ研修をセットすることで参加を増やしていきたい。
	40	こどもや保護者からの相談や申し入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申し入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	10	0	・保護者から相談や申し入れがあった場合には、できるかどうかの判断も含め可能な限り迅速に対応するよう努めている。	
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	10	0	・毎月園だよりを発行し、園での様子や行事予定、連絡事項等について保護者への周知を図っている。 ・youtubeの限定公開により療育の様子を動画配信し、園での様子の理解に努めている。	
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	6	4	・個人情報の取り扱いについては、利用開始時に保護者に同意を得て留意しながら対応している。	・法吉保育所との交流においても、個人情報の取扱いに配慮していく必要がある。
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	10	0	・送迎時や連絡簿で保護者の方と情報伝達をしている。	
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	1	9		・地域住民への働きかけは現時点では行っていない。今後の検討課題である。
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	8	2		・作成しているが、保護者への周知が不十分であるため、何らかの方法で周知を図ってきたい。
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	10	0	・業務継続計画(BCP)を作成し、年間3回程度避難訓練を実施している。(火災・地震など)また、幼児安全法の講習会を職員に受講させている。	・業務継続計画(BCP)について職員や保護者への周知が不十分であるため、周知方法について検討していきたい。
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	10	0	・児童表や個別計画の面談時、囁託医による健診時などに把握をするようにしている。	
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	7	2		・医師の指示所の作成やイベントの取扱い方法についての職員研修の実施など今後改善を図ってきたい。
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	9	1	・安全管理に必要な研修を管理者が受けて、職員に周知するように努めている。	・安全管理に必要な研修は、職員に幅広く受講させていくようにする必要がある。
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	8	2		・家族等への周知が不十分なので、今後周知について検討していく。
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	6	4	・ヒヤリハットの報告様式を作成している。	・職員への周知が課題。
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	10	0	・毎年度虐待防止の職員研修を必ず実施している。 ・虐待防止委員会を毎年開催している。	
53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	9	1	・身体拘束適正化指針を作成するとともに、身体拘束適正化委員会を毎年開催している。	・やむを得ず身体拘束をする事案は今のところない。	